

## クリーンテック株式ファンド（資産成長型） （愛称：みらいEarth S成長型）

### 2021年8月のトピックス ～各国で気候変動対策が進展～

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2021年09月24日

#### 👉 お伝えしたいポイント

- ・ 米国ではインフラ投資計画前進
- ・ EUは野心的な脱炭素政策
- ・ 中国は太陽光・風力発電をさらに拡大

今年前半から、気候変動政策に関して各国で大きな進展が見られています。米国のインフラ投資計画は法案成立に向けて前進しており、欧州連合（EU）はエネルギー転換への政策の後押しを強力に進めています。中国では、大規模な太陽光・風力発電所の建設計画の観測があり、実現すれば現在欧州で導入されている再生可能エネルギーに匹敵する発電量が追加されることとなります。

各国政府のこうしたコミットメントは気候変動対応の必要性への認識の高まりを反映しており、クリーン・テクノロジーに対するニーズもさらに広がりを見せています。こうした中、当戦略が投資対象とするクリーンテック関連企業の持つ技術が、気候変動問題を解決する手段として今後も幅広い分野で採用されていくと見られます。

#### 📌 米バイデン政権の成長戦略および気候変動対策が前進

8月中旬には、米上院が1兆米ドル（約110兆円）規模の超党派インフラ投資法案を可決し、バイデン政権の成長戦略が実現へ一歩近づきました。インフラ投資に関しては、電力網整備に730億米ドル、高速インターネット構築に650億米ドル、水道網整備に550億米ドルが投じられる予定です。そして、8月下旬には米下院が気候変動対策や子育て・教育支援などに10年間で3.5兆米ドルの財政支出をめざす予算決議を賛成多数で可決しています。

また、バイデン大統領は8月上旬、米国の新車販売に占める電気自動車（EV）など電動車の比率を2030年に50%に引き上げる大統領令に署名しました。ハイブリッド車は含めませんが、欧州連合（EU）とは異なり、エンジンを併用するプラグインハイブリッド車（PHV）を電動車に含めています。バイデン政権は、2030年に2005年との比較で米国の温室効果ガス排出量を50～52%削減する脱炭素目標を掲げており、今回の大統領令はその目標を推進する柱のひとつと位置付けています。

## EU、脱炭素化へ野心的な政策パッケージ、英国は水素経済目指す

EUは7月、大幅な脱炭素化を目指す野心的な政策パッケージ「Fit for 55」を発表しました。2030年までに温室効果ガス排出量を1990年の水準から55%削減することを目標とし、既存の環境規制は一段と厳格化され、さらに建物や航空関連も新たな規制対象となります。同政策パッケージでは、ガソリン車などのエンジン搭載車の新車販売を2035年に事実上禁止する方針を打ち出しました。これを受け、欧州の高級車メーカーが相次いで電気自動車（EV）専業への転換計画を発表しました。世界的にもEVへの移行が加速しており、EV関連の技術開発や設備投資の更なる拡大が見込まれます。

Fit for 55政策パッケージでは再生可能エネルギーの利用拡大も打ち出しており、気候変動対策関連でも欧州において投資の促進が予想されます。

また、英国政府は8月、「世界をリードする水素経済」と呼ばれる計画を発表しました。「水素経済」は、各種エネルギー供給から自動車への電力供給までの主要な燃料源として水素が活用される将来の状態を指します。英国政府によれば、同計画は、2050年までに最大130億ポンド（約2兆円）の価値を生み出し、10万人もの雇用を創出する可能性があります。2050年までに、英国のエネルギー消費量の20～35%が水素ベースになる可能性があり、英国政府は低炭素水素の比較的高いコストを低減させる技術や設備について関係機関や企業との協議を開始しています。

## 中国政府、太陽光・風力発電の拡大急ぎ、関連プロジェクトを加速

中国政府が今春に公表した電力関連規制案によれば、中国は電力消費に占める太陽光・風力発電の割合を毎年増やし、2020年の9.7%から2025年までに16.5%にまで拡大する計画です。中国政府は、太陽光・風力発電企業に対して関連プロジェクトの加速を促しています。習近平国家主席は、温室効果ガス排出量を削減する計画の一環として、2030年までに第1次エネルギーに占める非化石燃料の割合を約25%に高める方針を示しています。



今年前半から各国で、再生可能エネルギーの大幅な導入を含めた気候変動対策について大きな進展が見られています。

## IPCC、温室効果ガスの排出抑制について早急な行動を促す

なお、国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は8月に発表した報告書で、温室効果ガスの排出抑制に向け政府や企業などが思い切った行動を取らなければ、以前の想定よりも早く、今後20年以内に産業革命以降の気温上昇が1.5度に達するだろうと警告しました。今回の報告書は、膨大な気象データおよび気候シミュレーションを分析した上で、初めて「人間の活動による影響が大気や海洋、陸地を温暖化させたのは疑いの余地がない」と断定しました。そして、自然災害を頻発させる温暖化を抑えるには、温室効果ガスの排出を早急にゼロにする必要があると指摘しました。

IPCCの報告を受けて国連のグテレス事務総長は声明を発表し、温暖化を抑えるために各国は直ちに対策に着手し、最も野心的な行動を取るべきと強調しました。各国および企業の脱炭素への取り組みが加速する可能性が高まっています。

## 当ファンドの動向

スマート・エネルギー関連分野では、米国の再生エネルギー大手のネクステラ・エナジーが、7月に発表した堅調な業績を受けて8月はプラス寄与となりました。スマートグリッドやEV充電施設を提供するオランダのアルフェンも、良好な業績見通しを受けてプラス寄与となりました。デンマークの風力発電機メーカー大手のヴェスタス・ウィンド・システムズは、原材料価格の上昇で利益が圧迫され前半はパフォーマンスが冴えませんでした。当月は株価が回復しプラス寄与となりました。

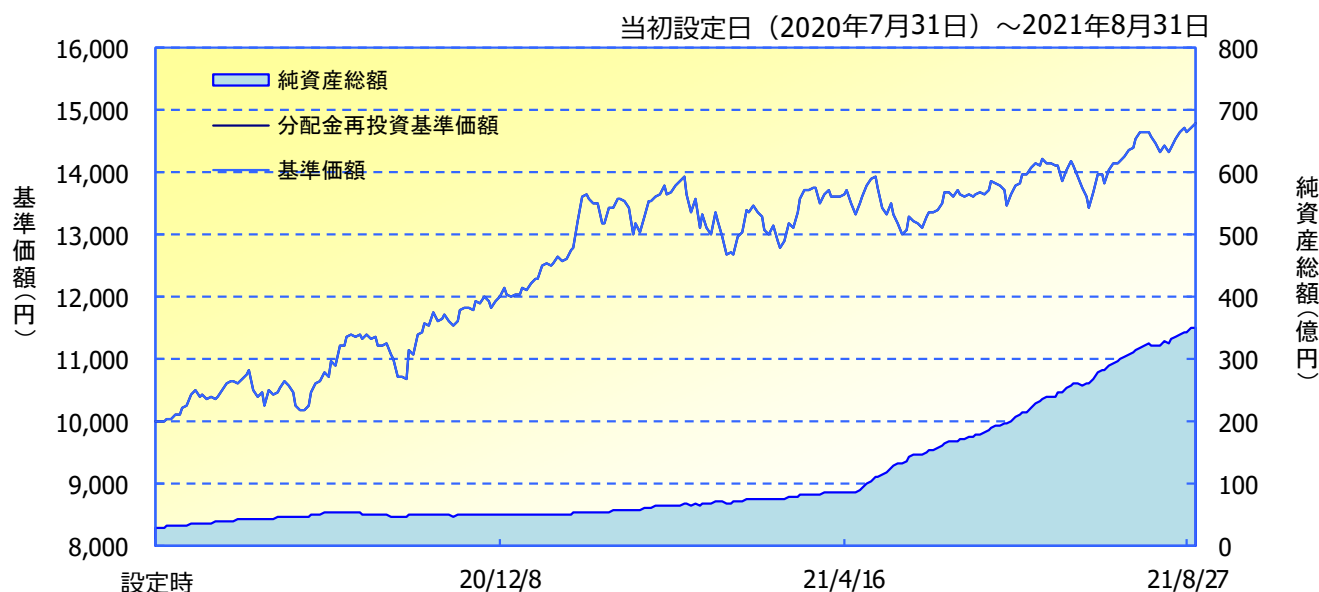
低炭素輸送関連分野では、ドイツの車載半導体大手インフィニオン・テクノロジーズがプラス寄与となりました。四半期決算発表において同社経営陣は、旺盛な需要が続いていることを強調し、2022年についても強気の見通しを示しました。

農業・食料関連分野では、幅広い銘柄が好調なパフォーマンスをあげました。米国のインフラ投資計画や水質に対する関心の高まりから恩恵を受けると見られるエヴォクア・ウォーター・テクノロジーズが、プラス寄与となりました。また、再生アルミ缶製造のボールおよび精密農業機器のトリンブルは共に好決算を発表し、プラス寄与となりました。トリンブルは自社株買いを発表したことも好感されました。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

## ■ 基準価額・純資産の推移（2021年8月31日現在）

基準価額	14,777 円
純資産総額	351億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

### ※アクサ・インベストメント・マネージャーズについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2021年3月末時点で約8,690億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2021年3月末時点で5,740億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

アクサIMは20カ国27拠点において2,440名余の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

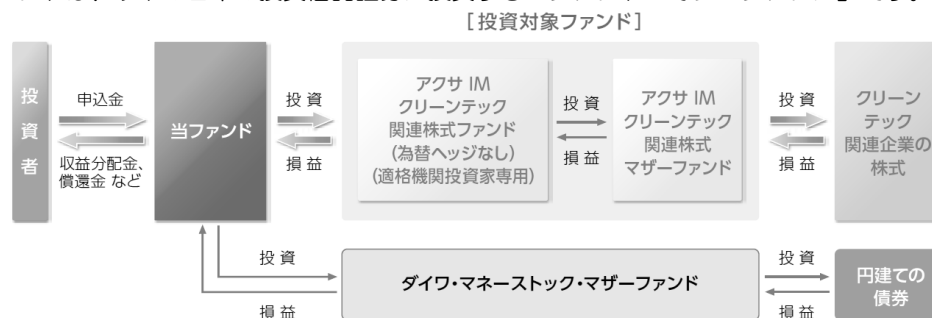
## Ⅰ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資します。  
※株式…DR（預託証券）を含みます。
  - ◆ クリーンテック関連企業とは  
環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業をいいます。  
※上記は一例であり、上記以外にも投資する可能性があります。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
  - ◆ アクサ・インベストメント・マネージャーズについて  
責任投資において長年にわたる実績を有するアクサ・インベストメント・マネージャーズは、世界最大級の保険・資産運用グループであるアクサ・グループの資産運用部門です。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.144% (税抜 1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5731% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.7171% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。